

対象国の条件: IUU漁業の課題に直面している沿岸途上国

研修コース番号: (A) 201984909-J002/ (B) 201984977-J002

案件番号: (A) 201984909/ (B) 201984977

主分野課題: 農業開発/水産

副分野課題:

使用言語: (A) 英語/ (B) 仏語

案件概要

漁業は沿岸国である発展途上国にとって、社会・経済的に重要な産業であることが多い。一方、2016年の国連食糧農業機関 (FAO) の白書によると世界の漁獲高の15%以上がIUU漁業に関係している可能性があり、特に取締体制の脆弱な国での被害は相当程度と推測される。IUU漁業対策は、SDGsの14に明記されるなど国際的にも注目されており、各国の問題意識は高まっている。こうした経緯を踏まえて、本研修では日本のIUU漁業対策を共有するとともに、各国のIUU漁業に対する具体的な課題を整理し、現地で導入可能な対策や今後の国際協力の方向性について検討する。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

IUU漁業の抑止に必要な対策や実施体制についての理解を向上させると同時に、各国特有の課題に基づく具体的な対応策を検討する。

【成果】

- IUU漁業の現状や対策に関する分析能力の向上
- IUU漁業の抑止に有効な体制に対する理解の向上
- 各国のIUU漁業対策に関するアクションプランの共有

【対象組織】

- 水産行政機関 (国、地方)
- 漁業調査研究機関 (国、地方)
- 海上保安警察などの関係機関 (国、地方)

【対象人材】

- 職位: IUU漁業対策に従事する者
- 職務経験: 3年以上
- 学歴: 大学卒業同等レベル以上
- 語学: 英語または仏語で議論し、レポートの作成が可能なレベル

内 容

(1) 講義

- 日本の水産業の概要と課題
- 日本の漁業取締や漁業調整の概要と関連法規
- 日本の漁業者による密漁防止活動
- 日本と近隣国の漁業資源利用調整
- 漁獲証明制度・漁獲情報収集方法・水揚げ検査
- 違法漁船取締に係る関係機関との連携
- 諸外国のIUU漁業対策と課題
- GPS/AIS/VMS機器等による漁船位置情報確認システム

(2) 実習

- 意見交換会
- 報告書作成

(3) 見学

- 取締船・巡視船・監視機器メーカーなどの視察
- 漁港関連施設の視察
- 水揚げ検査、水産物輸出企業の視察

(4) アクションプランの作成と発表

- 各国のニーズに沿ったIUU漁業対策の検討

本邦研修期間

(A) 2019/5/12 - 2019/6/1
(B) 2019/6/2 - 2019-6/28

担当課題部

農村開発部

所管国内機関

(A) JICA横浜
(B) JICA横浜

関係省庁

実施年度

2019~2021

主要協力機関

(A) 特定非営利活動法人国際農民参加画型技術ネットワーク/ (B) 特定非営利活動法人国際農民参加画型技術ネットワーク

**特記事項
及び
ホームページ**

IFNAの重点対象国(ブルキナファソ、エチオピア、ガーナ、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ナイジェリア、セネガル、スーダン)